

公共事業の事業評価書

(林野公共事業の期中の評価)

令和7年8月

1 政策評価の対象とした政策																	
事業継続の検討が必要となった事業実施地区を対象として、期中の評価を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業名</th> <th>評価実施地区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄事業</td> <td>国有林直轄治山事業</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>直轄事業</td> <td>民有林直轄治山事業</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>直轄事業</td> <td>直轄地すべり防止事業</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>			区分	事業名	評価実施地区数	直轄事業	国有林直轄治山事業	2	直轄事業	民有林直轄治山事業	3	直轄事業	直轄地すべり防止事業	2	合 計		7
区分	事業名	評価実施地区数															
直轄事業	国有林直轄治山事業	2															
直轄事業	民有林直轄治山事業	3															
直轄事業	直轄地すべり防止事業	2															
合 計		7															
2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期																	
評価の実施に当たっては、各森林管理局に設置している学識経験者で構成する森林管理局事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。 (1) 評価担当部局 事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、林野庁森林整備部治山課、林野庁国有林野部業務課及び関東・近畿中国・四国森林管理局において実施した。(「事業評価担当部局一覧表」別添1) (2) 評価実施期間 令和7年4月から8月まで																	
3 政策評価の観点																	
本評価においては、地元の意向を聴取するとともに、①費用便益分析の算定基礎となった要因の変化、②森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化、③事業の進捗状況等について評価を行うとともに、これらに基づき必要性、効率性、有効性の観点から総合的かつ客観的に評価を行った。																	
4 政策効果の把握の手法及びその結果																	
政策効果については、①費用便益分析の算定基礎となった要因の変化、②森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化、③事業の進捗状況等の評価項目を点検することにより、総合的かつ客観的に把握し、事業の実施方針に反映させた。 評価の結果については、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。																	

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
(1) 令和7年7月に各森林管理局において、学識経験者で構成する森林管理局事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。 同技術検討会での意見の概要は以下のとおりである。 ・ 期中の評価実施地区の評価結果の案について、費用便益分析にかかる効果算定、環境面等の技術的・専門的な分析結果は妥当である。 (2) 事業評価技術検討会の委員構成は、(別添3)のとおりである。	
6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
本評価を行う過程において使用した資料は「地区別評価結果」(別添2)である。 なお、「地区別評価結果」(別添2)は林野庁ホームページで公表することとしている。 (https://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/hyouka/r7hyouka.html) 森林管理局事業評価技術検討会の資料等は、森林管理局ホームページで公表することとしている。 (http://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/kyoku_iink.html) その他の資料についての問合せ先は、「問合せ先一覧表」(別添4)のとおりである。	
7 政策評価の結果	
評価の対象とした7地区について、1地区は現計画により引き続き事業を継続、6地区は現計画を変更して事業を継続することとなった。 各事業実施地区の評価結果は、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。	

事業評価担当部局一覧表

1 直轄事業

事業名	都道府県名	評価担当部局
国有林直轄治山事業	福島県	関東森林管理局 企画調整課
民有林直轄治山事業	静岡県	関東森林管理局 企画調整課
	奈良県	近畿中国森林管理局 企画調整課
	高知県	四国森林管理局 企画調整課
直轄地すべり防止事業	新潟県	関東森林管理局 企画調整課
	徳島県	四国森林管理局 企画調整課

地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 国有林直轄治山事業

(2) 民有林直轄治山事業

(3) 直轄地すべり防止事業

令和7年度 期中の評価実施地区一覧表

1 直轄事業

(1) 国有林直轄治山事業

整理 番号	都道府県	事業実施主体		事業実施地区名		総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結果 B／C	実施方針
		森林管理局	森林管理署等名						
1	福島県	関東	磐城森林管理署	小良ヶ浜	おらがはま	13,251,451	7,873,863	1.68	継続
2	福島県	関東	会津森林管理署南会津支署	西根川上流	にしねがわじょうりゅう	8,365,976	1,892,324	4.42	計画変更の上、継続

令和 7 年度 期中の評価実施地区一覧表

1 直轄事業

(2) 民有林直轄治山事業

整理 番号	都道府県	事業実施主体		事業実施地区名		総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結果 B／C	実施方針
		森林管理局	森林管理署等名						
1	静岡県	関東	静岡森林管理署	小山	おやま	20,457,377	16,857,157	1.21	計画変更の上、継続
2	奈良県	近畿中国	奈良森林管理事務所	十津川	とつかわ	157,154,930	61,070,705	2.57	計画変更の上、継続
3	高知県	四国	安芸森林管理署	奈半利川	なはりがわ	21,965,079	11,048,929	1.99	計画変更の上、継続

令和 7 年度 期中の評価実施地区一覧表

1 直轄事業

(3) 直轄地すべり防止事業

整理 番号	都道府県	事業実施主体		事業実施地区名		総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結果 B／C	実施方針
		森林管理局	森林管理署等名						
1	新潟県	関東	上越森林管理署	頸城	くびき	180,818,816	80,045,549	2.26	計画変更の上、継続
2	高知県	四国	徳島森林管理署	祖谷川	いやがわ	143,646,273	86,018,105	1.67	計画変更の上、継続

学識経験者等名簿

1 直轄事業

森林管理局	役職	氏名
関東	東京農工大学大学院農学研究院自然環境保全学部門准教授	岩岡 正博
	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所森林防災研究領域治山研究室主任研究員	鈴木 拓郎
	宇都宮大学農学部森林科学科准教授	林 宇一
	林業家	山崎 靖代
近畿中国	近畿大学農学部教授	井上 昭夫
	京都大学大学院地球環境学堂准教授	深町加津枝
	京都大学防災研究所准教授	土井 一生
四国	高知大学次世代地域創造センター准教授	赤池 慎吾
	高知工業高等専門学校教授	ガイン・デニス
	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所四国支所産学官民連携推進調整監	吉村 真由美

問合せ先一覧表

1 直轄事業

事業名	事業主管課・室	担当者名	電話番号
国有林直轄治山事業	林野庁 国有林野部 業務課	野澤、瀬川	03-3502-8111 (内線) 6303
	関東森林管理局 企画調整課	山本、薮	050-3160-6351
民有林直轄治山事業	林野庁 森林整備部 治山課	浜浦、遠藤	03-3502-8111 (内線) 6195
	関東森林管理局 企画調整課	山本、薮	050-3160-6351
	近畿中国森林管理局 企画調整課	青木、宮下	050-3160-6707
	四国森林管理局 企画調整課	山本、筒井	050-3160-5619
直轄地すべり防止事業	林野庁 森林整備部 治山課	浜浦、遠藤	03-3502-8111 (内線) 6195
	関東森林管理局 企画調整課	山本、薮	050-3160-6351
	四国森林管理局 企画調整課	山本、筒井	050-3160-5619